

## 比較貸借対照表（普通会計）

（平成20年度・平成21年度比較）

[資産の部]			
1 公共資産	平成20年度	平成21年度	増 減
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	26,463,778	27,090,178	626,400
②教育	13,978,055	13,841,703	△ 136,352
③福祉	1,077,645	1,074,264	△ 3,381
④環境衛生	4,419,623	4,210,258	△ 209,365
⑤産業振興	7,663,913	7,690,232	26,319
⑥消防	931,813	1,154,627	222,814
⑦総務	4,957,835	5,338,497	380,662
有形固定資産合計	59,492,662	60,399,759	907,097
(2) 売却可能資産	1,220,123	1,185,925	△ 34,198
<b>公共資産合計</b>	<b>60,712,785</b>	<b>61,585,684</b>	<b>872,899</b>
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	832,322	418,496	△ 413,826
②投資損失引当金	-	-	-
投資及び出資金計	832,322	418,496	△ 413,826
(2) 貸付金	130,318	87,633	△ 42,685
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	565,940	766,584	200,644
②その他特定目的基金	2,565,350	2,833,089	267,739
③土地開発基金	787,843	789,303	1,460
④その他定額運用基金	12,117	12,195	78
⑤退職手当組合積立金	-	-	-
基金等計	3,931,250	4,401,171	469,921
(4) 長期延滞債権	357,718	346,737	△ 10,981
(5) 回収不能見込額	△ 136,520	△ 134,942	1,578
<b>投資等合計</b>	<b>5,115,088</b>	<b>5,119,095</b>	<b>4,007</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,064,008	1,262,849	198,841
②減債基金	330,944	381,340	50,396
③歳計現金	453,960	457,996	4,036
現金預金計	1,848,912	2,102,185	253,273
(2) 未収金			
①地方税	129,596	125,872	△ 3,724
②その他	58,663	59,860	1,197
③回収不能見込額	△ 51,304	△ 52,001	△ 697
未収金計	136,955	133,731	△ 3,224
<b>流動資産合計</b>	<b>1,985,867</b>	<b>2,235,916</b>	<b>250,049</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>67,813,740</b>	<b>68,940,695</b>	<b>1,126,955</b>

[負債・純資産の部]			
1 固定負債	平成20年度	平成21年度	増 減
(1) 地方債	22,414,817	22,331,761	△ 83,056
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	-	-	-
②債務保証又は損失補償	-	-	-
③その他	-	-	-
長期未払金計	-	-	-
(3) 退職手当引当金	3,159,596	3,335,800	176,204
<b>固定負債合計</b>	<b>25,574,413</b>	<b>25,667,561</b>	<b>93,148</b>
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	2,755,360	2,724,576	△ 30,784
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	-	-	-
(3) 未払金	-	-	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	359,016	401,017	42,001
(5) 賞与引当金	188,873	183,203	△ 5,670
<b>流動負債合計</b>	<b>3,303,249</b>	<b>3,308,796</b>	<b>5,547</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>28,877,662</b>	<b>28,976,357</b>	<b>98,695</b>
1 公共資産等整備国県補助金等	13,010,599	12,989,960	△ 20,639
2 公共資産等整備一般財源等	27,099,552	27,926,096	826,544
3 その他一般財源等	△ 1,155,678	△ 917,520	238,158
4 資産評価差額	△ 18,395	△ 34,198	△ 15,803
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>38,936,078</b>	<b>39,964,338</b>	<b>1,028,260</b>
<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>67,813,740</b>	<b>68,940,695</b>	<b>1,126,955</b>

## ○ 貸借対照表の注記に係る比較表(普通会計)

		(単位:千円)		
		平成20年度	平成21年度	増減
※1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	7,255,689	7,424,763	169,074
	①生活インフラ・国土保全			
	②教育			
	③福祉			
	④環境衛生			
	⑤産業振興	7,793,244	8,130,081	336,837
	⑥消防	403	403	0
	⑦総務	500	500	0
	計	15,049,836	15,555,747	505,911
	上の支出金に充当された財源			
	①国県補助金等	63,701	63,701	0
	②地方債	10,246,900	10,688,300	441,400
	③一般財源等	4,739,235	4,803,746	64,511
	計	15,049,836	15,555,747	505,911
※2	債務負担行為に関する情報			
	①物件の購入等	1,266,596	951,232	△ 315,364
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	2,996,152	2,610,834	△ 385,318
	③その他	970,499	1,118,226	147,727
※3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの。	16,153,232	16,746,106	592,874
※4	普通会計の将来負担に関する情報			
	普通会計の将来負担額	37,223,780	37,212,313	△ 11,467
	[内訳] 普通会計地方債残高	25,170,177	25,056,337	△ 113,840
	債務負担行為支出予定額	801,662	692,771	△ 108,891
	公営事業地方債負担見込額	7,367,519	7,423,554	56,035
	一部事務組合等地方債負担見込額	2,574	0	△ 2,574
	退職手当負担見込額	3,518,612	3,736,817	218,205
	第三セクター等債務負担見込額	363,236	302,834	△ 60,402
	連結実質赤字額	-	-	-
	一部事務組合等実質赤字負担額	-	-	-
	基金等将来負担軽減資産	29,071,033	29,914,884	843,851
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,051,936	5,025,773	973,837
	地方債償還額等充当歳入見込額	3,315,449	2,575,836	△ 739,613
	地方債償還額等充当交付税見込額	21,703,648	22,313,275	609,627
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,152,747	7,297,429	△ 855,318
※5	有形固定資産のうち土地 有形固定資産の減価償却累計額	9,546,289 41,721,161	9,907,116 43,887,323	360,827 2,166,162

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産：市以外の団体が市から支出された負担金・補助金等によりした公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。

※2 債務負担行為に関する情報：法的に債務が確定していないものの、市の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの：将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額を注記しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報：地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎について注記しています。

※5 有形固定資産のうち土地及び減価償却累計額：有形固定資産のうち償却資産の額やその取得価額等を把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。